

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月10日

【四半期会計期間】 第109期第1四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 南総通運株式会社

【英訳名】 NANSO Transport Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 今井利彦

【本店の所在の場所】 千葉県東金市東金582番地

【電話番号】 (0475) 54 - 3581 代表

【事務連絡者氏名】 管理部長 北田文男

【最寄りの連絡場所】 千葉県東金市東金582番地

【電話番号】 (0475) 54 - 3581 代表

【事務連絡者氏名】 管理部長 北田文男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第108期 第1四半期 連結累計期間 | 第109期 第1四半期 連結累計期間 | 第108期 |
|------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成28年 4月1日 至 平成28年 6月30日 | 自 平成29年 4月1日 至 平成29年 6月30日 | 自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日 |
| 営業収入 (千円) | 3,152,774 | 3,257,632 | 12,502,282 |
| 経常利益 (千円) | 401,510 | 411,720 | 1,391,238 |
| 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円) | 268,434 | 273,172 | 908,557 |
| 四半期包括利益又は包 括利益 (千円) | 259,411 | 296,217 | 953,163 |
| 純資産額 (千円) | 15,289,766 | 16,130,096 | 15,983,273 |
| 総資産額 (千円) | 25,992,449 | 26,706,577 | 26,682,341 |
| 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円) | 53.90 | 54.86 | 182.44 |
| 潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円) | | | |
| 自己資本比率 (%) | 58.8 | 60.4 | 59.9 |

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 営業収入には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続く中、個人消費も徐々に持ち直しの動きが見られ、景気は緩やかな回復基調で推移しております。しかしながら、中国をはじめとする新興国経済の減速、英国のEU離脱問題、米国の新政権における動向等、海外経済の不確実性の高まりによる国内景気への影響が懸念され、先行きについて不透明な状況が続いております。

物流業界におきましては、ドライバーや作業員などの人材不足が社会問題として広く認知されるようになり、経営環境は一層厳しさを増しました。また、OPECの原油生産の減産等による原油価格の上昇懸念、人件費の上昇により、依然として厳しい環境下にあります。

このような経営環境の下で当社グループは、お客様の立場に立ったより良い物流サービスを提案、提供し、既存顧客との取引拡大と新規顧客の開拓を積極的に推進するとともに、コスト削減のため輸送の効率化と経費節減にも積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業収入は、3,257百万円（前年同四半期比3.3%増）となり、営業利益は405百万円（前年同四半期比0.8%減）、経常利益は411百万円（前年同四半期比2.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は273百万円（前年同四半期比1.8%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

貨物自動車運送事業

貨物自動車運送事業については、輸送業務の取り扱いが堅調に推移したことにより、営業収入は1,190百万円、前年同四半期比31百万円、2.7%の増収となりましたが、セグメント利益（営業利益）は100百万円、前年同四半期比7百万円、6.9%の減益となりました。

倉庫事業

倉庫事業については、一部倉庫稼働率が向上したことなどから、営業収入は732百万円、前年同四半期比34百万円、5.0%の増収となりましたが、セグメント利益（営業利益）は193百万円、前年同四半期比8百万円、4.0%の減益となりました。

附帯事業

附帯事業については、一部自動車整備関連が回復したことなどから、営業収入は1,003百万円、前年同四半期比43百万円、4.5%の増収となり、セグメント利益（営業利益）は101百万円、前年同四半期比33百万円、50.1%の増益となりました。

不動産事業

不動産事業については、一部賃貸物件の稼働率に回復の兆しが見られ、営業収入は238百万円、前年同四半期比1百万円、0.4%の増収となり、セグメント利益（営業利益）は155百万円、前年同四半期比3百万円、2.1%の増益となりました。

建設事業

建設事業については、完成高が減少したことなどにより、営業収入は36百万円、前年同四半期比 13百万円、27.6%の減収となり、9百万円のセグメント損失（営業損失）（前年同四半期は5百万円の営業損失）となりました。

その他

その他事業については、旅客運送事業、保険代理店業が個人消費の回復の兆しが見えない中、営業収入は90百万円、前年同四半期比8百万円、10.6%増収となり、0百万円のセグメント損失（営業損失）（前年同四半期は2百万円の営業損失）となりました。

（注） 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2)財政状態の分析

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2.4%増加し、4,944百万円となりました。これは、現金及び預金が119百万円増加したことなどが要因であります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ0.4%減少し、21,761百万円となりました。これは、資産減価償却により建物及び構築物が減少したことが主な要因であります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて24百万円増加し、26,706百万円になりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2.3%増加し、5,168百万円となりました。これは、短期借入金が167百万円増加したことなどが要因であります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて4.2%減少し、5,408百万円となりました。これは、長期借入金が225百万円減少したことなどが要因であります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて122百万円減少し、10,576百万円になりました。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.9%増加し、16,130百万円となりました。これは、主に利益剰余金が123百万円増加したことなどによります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(5)経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

今後の経済情勢につきましては、回復基調が続くものと予想され、個人消費も持ち直していくことが期待されます。しかし、新興国経済の減速、並びに米国新政権の経済情勢が国内景気へ与える影響等、不安要素も多く、依然として先行きは不透明な状況が続くものと思われま

す。このような状況の下、当社グループは一丸となってより良いサービスの提供と一層の営業力の強化に鋭意努力してまいり所存であります。また、原油価格の動向が経営成績に大きな影響を与えると認識しており、引続き注視をしております。さらに、エコドライブ・アイドリングストップの徹底等の省エネルギー対策をさらに推進し、コスト抑制を実施してまいります。

平成29年度は、お客様との信頼関係を構築し、より高品質なサービスの提供と新たな改善提案能力を積極的に発揮するため、「100年企業への挑戦!!今こそ原点に回帰し、自らの根幹を鍛えよ!!」を全社経営行動指針とし、「営業拡大」、「現場力の強化」、「人材育成」、「安全衛生の推進強化」を基本方針として掲げ、実行してまいります。

(6)経営者の問題認識と今後の方針について

物流業界におきましては、個人消費も回復基調にあるものの、ドライバーや作業員などの人材不足による人件費増や原油価格の上昇によるコスト増により、依然として厳しい環境下にあります。

当社グループは、徹底した経営の効率化を図りながらお客様のニーズに応えるべくより良い物流サービスを提案、提供し、既存顧客との密なる情報の提供を積極的に行い、取引拡大と新規顧客の開拓を推進すると同時に、コスト抑制のため輸送の効率化と経費削減を図るよう努力してまいります。さらに、環境問題を始めとする様々な社会問題に取り組む総合物流企業として、安定収益を確保できる企業体質を構築するために、次の課題に取り組んでまいります。

営業拡大

- ・ 事業収入の拡大を図ってまいります。
- ・ 営業体制の強化を推進してまいります。
- ・ グループ各社とのシナジー効果を発揮させてまいります。
- ・ 資産の有効活用と稼働率を向上させてまいります。

現場力の強化

- ・ 問題解決能力・業務改善能力・業務実行能力の醸成を図ってまいります。
- ・ 高品質なサービスの提供を向上させてまいります。
- ・ ローコスト体質の構築を推進してまいります。
- ・ コンプライアンスを強化してまいります。
- ・ 環境保全の取り組みを推進してまいります。

人材育成

- ・ 自ら主体的に考え、行動する自立型社員・利益に直結した行動ができる社員を育成するためのOJT・OFFJT教育を強化してまいります。
- ・ ドライバーとフォークリフトオペレーターの品質教育と安全教育の強化を図ってまいります。
- ・ 女性社員の能力開発と職務の拡大を推進してまいります。

安全衛生の推進強化

- ・ 自動車事故・荷物事故・労災事故の撲滅に向けた月別施策の展開を推進してまいります。
- ・ 生活習慣病の予防に向けた健康生活習慣の啓蒙を推進してまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 20,000,000 |
| 計 | 20,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成29年8月10日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|---------------------------------|------------------------------------|------------------------|
| 普通株式 | 5,000,000 | 5,000,000 | 東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード) | 単元株式数は1,000株で あります。 |
| 計 | 5,000,000 | 5,000,000 | | |

(注)平成29年7月11日開催の取締役会において、平成29年10月1日をもって単元株式数を1,000株から100株に変更
す

る定款変更を行うことを決議しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成29年4月1日～ 平成29年6月30日 | | 5,000,000 | | 538,500 | | 497,585 |

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 20,000 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 4,952,000 | 4,952 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 28,000 | | |
| 発行済株式総数 | 5,000,000 | | |
| 総株主の議決権 | | 4,952 | |

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式156株が含まれております。
2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれております。
3 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|----------------------|---------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 南総通運株式会社 | 千葉県東金市東金582番地 | 20,000 | | 20,000 | 0.40 |
| 計 | | 20,000 | | 20,000 | 0.40 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,915,032 | 3,034,855 |
| 受取手形及び営業未収金 | 1,713,043 | 1,693,639 |
| その他 | 203,063 | 216,274 |
| 貸倒引当金 | 139 | 137 |
| 流動資産合計 | 4,831,000 | 4,944,631 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 6,731,401 | 6,613,819 |
| 土地 | 13,755,235 | 13,755,235 |
| その他（純額） | 383,179 | 384,513 |
| 有形固定資産合計 | 20,869,815 | 20,753,569 |
| 無形固定資産 | 159,447 | 166,132 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 374,256 | 408,082 |
| 繰延税金資産 | 278,411 | 272,596 |
| その他 | 192,128 | 183,385 |
| 貸倒引当金 | 22,718 | 21,818 |
| 投資その他の資産合計 | 822,078 | 842,244 |
| 固定資産合計 | 21,851,341 | 21,761,946 |
| 資産合計 | 26,682,341 | 26,706,577 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び営業未払金 | 485,127 | 498,299 |
| 短期借入金 | 2,084,340 | 2,252,200 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 804,108 | 824,898 |
| 未払法人税等 | 313,125 | 203,560 |
| 賞与引当金 | 205,140 | 82,204 |
| その他 | 1,160,806 | 1,307,162 |
| 流動負債合計 | 5,052,647 | 5,168,324 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 4,395,934 | 4,170,397 |
| 役員退職慰労引当金 | 285,123 | 255,951 |
| 退職給付に係る負債 | 286,890 | 297,791 |
| その他 | 678,472 | 684,016 |
| 固定負債合計 | 5,646,420 | 5,408,156 |
| 負債合計 | 10,699,067 | 10,576,481 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 538,500 | 538,500 |
| 資本剰余金 | 497,585 | 497,585 |
| 利益剰余金 | 14,812,111 | 14,935,888 |
| 自己株式 | 14,493 | 14,493 |
| 株主資本合計 | 15,833,704 | 15,957,480 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 149,460 | 172,505 |
| その他の包括利益累計額合計 | 149,460 | 172,505 |
| 非支配株主持分 | 108 | 109 |
| 純資産合計 | 15,983,273 | 16,130,096 |
| 負債純資産合計 | 26,682,341 | 26,706,577 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

| | (単位：千円) | |
|---------------------------------------|---|---|
| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日) |
| 営業収入 | 3,152,774 | 3,257,632 |
| 営業支出 | 2,593,482 | 2,680,891 |
| 営業総利益 | 559,292 | 576,740 |
| 一般管理費 | 150,480 | 171,031 |
| 営業利益 | 408,811 | 405,708 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 126 | 56 |
| 受取配当金 | 2,314 | 1,886 |
| 保険配当金 | 247 | 217 |
| 助成金収入 | 671 | 815 |
| 違約金収入 | - | 12,493 |
| その他 | 3,851 | 3,234 |
| 営業外収益合計 | 7,210 | 18,704 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 13,941 | 12,692 |
| その他 | 570 | - |
| 営業外費用合計 | 14,511 | 12,692 |
| 経常利益 | 401,510 | 411,720 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 320 | - |
| 特別損失合計 | 320 | - |
| 税金等調整前四半期純利益 | 401,190 | 411,720 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 167,780 | 179,580 |
| 法人税等調整額 | 35,022 | 41,032 |
| 法人税等合計 | 132,757 | 138,547 |
| 四半期純利益 | 268,432 | 273,173 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失() | 1 | 1 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 268,434 | 273,172 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 268,432 | 273,173 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 9,021 | 23,044 |
| その他の包括利益合計 | 9,021 | 23,044 |
| 四半期包括利益 | 259,411 | 296,217 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 259,412 | 296,216 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 1 | 1 |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

全国地区通運事業協同組合の株式会社商工組合中央金庫からの借入債務に対して、保証を行っております。

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日) |
|--------------|-------------------------|------------------------------|
| 全国地区通運事業協同組合 | 110,418千円 | 111,519千円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日) |
|-------|---|---|
| 減価償却費 | 180,139千円 | 175,300千円 |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成28年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 79,681 | 16 | 平成28年3月31日 | 平成28年6月30日 |

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成29年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 149,395 | 30 | 平成29年3月31日 | 平成29年6月30日 |

- 2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収入及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | | | その他 (注) | 合計 |
|--------------------|---------------|---------|---------|---------|--------|-----------|------------|-----------|
| | 貨物自動車 運送事業 | 倉庫事業 | 附帯事業 | 不動産事業 | 建設事業 | 計 | | |
| 営業収入 | | | | | | | | |
| 外部顧客への営業収入 | 1,158,950 | 697,845 | 959,996 | 236,058 | 18,798 | 3,071,648 | 81,126 | 3,152,774 |
| セグメント間の内部営業収入又は振替高 | 228 | | 681 | 1,290 | 31,362 | 33,562 | 1,010 | 34,573 |
| 計 | 1,159,178 | 697,845 | 960,677 | 237,348 | 50,161 | 3,105,211 | 82,136 | 3,187,347 |
| セグメント利益 又は損失() | 107,689 | 201,401 | 67,648 | 152,505 | 5,680 | 523,565 | 2,124 | 521,441 |

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅客自動車運送事業、保険代理店業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------|---------|
| 報告セグメント計 | 523,565 |
| 「その他」の区分の損失 | 2,124 |
| セグメント間取引消去 | 6,314 |
| 全社費用(注) | 118,943 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 408,811 |

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収入及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | | | その他 (注) | 合計 |
|--------------------|---------------|---------|-----------|---------|--------|-----------|------------|-----------|
| | 貨物自動車 運送事業 | 倉庫事業 | 附帯事業 | 不動産事業 | 建設事業 | 計 | | |
| 営業収入 | | | | | | | | |
| 外部顧客への営業収入 | 1,189,183 | 732,499 | 1,003,571 | 237,043 | 5,446 | 3,167,744 | 89,887 | 3,257,632 |
| セグメント間の内部営業収入又は振替高 | 1,075 | | 396 | 1,335 | 30,877 | 33,684 | 956 | 34,640 |
| 計 | 1,190,258 | 732,499 | 1,003,967 | 238,378 | 36,324 | 3,201,428 | 90,844 | 3,292,273 |
| セグメント利益又は損失() | 100,266 | 193,284 | 101,532 | 155,652 | 9,715 | 541,020 | 127 | 540,892 |

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅客自動車運送事業、保険代理店業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

| 利益 | 金額 |
|-----------------|---------|
| 報告セグメント計 | 541,020 |
| 「その他」の区分の損失 | 127 |
| セグメント間取引消去 | 6,827 |
| 全社費用(注) | 142,011 |
| 四半期連結損益計算書の営業利益 | 405,708 |

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日) |
|-----------------------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 53円90銭 | 54円86銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円) | 268,434 | 273,172 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円) | 268,434 | 273,172 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 4,980 | 4,979 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月 9日

南総通運株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奈 尾 光 浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青 柳 淳 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている南総通運株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、南総通運株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。